

上場会社名 双日株式会社
 コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 昌義
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 柳沢 洋一 (TEL) 03-6871-3404
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,100,752	31.1	117,295	213.5	85,471	190.5	82,332	204.9	148,588	136.0
2021年3月期	1,602,485	△8.7	37,420	△50.5	29,417	△54.4	27,001	△55.6	62,967	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2022年3月期	352.65	352.65	12.2	4.7
2021年3月期	112.53	112.53	4.5	1.7

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 37,968百万円 2021年3月期 14,786百万円

(注1) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(注2) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,661,680	763,878	728,012	27.4	3,153.90
2021年3月期	2,300,115	654,639	619,111	26.9	2,581.58

(注) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	65,084	△138,819	46,898	271,651
2021年3月期	84,972	△35,676	△40,621	287,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	12,006	44.4	2.0
2022年3月期	—	9.00	—	61.00	—	24,546	30.1	3.7
2023年3月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00	—	30.4	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。2022年3月期の年間配当金については、単純合算が適切ではないため、「-」と表示しております。なお、2022年3月期の1株当たり中間配当金につきましては、株式併合を考慮した場合、45円00銭となり、1株当たり年間配当金は106円00銭となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	85,000	3.2	368.24

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2022年3月期	250,299,900株	2021年3月期	250,299,900株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	19,470,556株	2021年3月期	10,480,864株
② 期末自己株式数	2022年3月期	233,464,995株	2021年3月期	239,952,082株
③ 期中平均株式数				

(注1) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。

前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)34ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(7) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

当社は、「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2022年3月期 1,003,203株、2021年3月期 309,595株)を自己株式として処理しています。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	678,262	—	△11,244	—	55,543	57.1	50,389	27.7
2021年3月期	2,334,428	△3.2	△13,236	—	35,345	△5.7	39,462	22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	215.83	—
2021年3月期	164.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	1,683,267	460,636	460,636	27.4	1,995.57			
2021年3月期	1,500,259	420,405	420,405	28.0	1,753.01			

(参考) 自己資本 2022年3月期 460,636百万円 2021年3月期 420,405百万円

(注1) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、損益計算書の表示科目を「売上高」から「収益」へ変更しております。

2021年3月期の「収益」には、従来の「売上高」の金額を記載しております。2022年3月期の対前期増減率につきましては、2021年3月期との比較が適切ではないため、「-」と表示しております。

(注2) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、5月2日(月)にアナリスト・機関投資家向け2022年3月期決算説明会(ネットカンファレンス)を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	24
5. 連結財務諸表及び主な注記	25
(1) 連結財政状態計算書	25
(2) 連結純損益計算書	26
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	27
(4) 連結持分変動計算書	28
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
(6) 継続企業の前提に関する注記	31
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経済環境

当連結会計年度（以下、当期）は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻開始や、これに対する各国制裁の影響も相まって、世界経済への下押し圧力が拡大しています。資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱に伴う供給制約とインフレの進行、さらには各国中銀の金融引き締めによる急激な金利上昇と円安進行など、新型コロナウイルス感染症の再拡大の可能性と共に、引き続き警戒が必要です。

米国では、2022年3月にFRBが利上げを開始したことに加え、5月には量的引き締めへの移行に伴う資産縮小プロセスの開始が見通されています。ウクライナ情勢の影響もあり、インフレ率の高止まりは長期化が予想されていることから、今後も積極的なインフレ対策の実施が見込まれます。政府、民間に関わらず利払い負担が増大することによる景気への影響に注意が必要です。

欧州では、ECBがインフレへの対応をこれまで以上に重視する姿勢に転換しています。また、対露制裁を強化しつつある一方で、同地域における原油・ガスの対露依存度も大きいいため、製造業を含めた幅広いバリューチェーンに悪影響が出るのが懸念されます。

中国では、依然として新型コロナウイルス感染症の影響によるロックダウンが各地で行われており、また、「共同富裕」をスローガンとした一部の自国企業への規制強化の動きも続く中、投資減少などの影響も懸念されます。一方、11月とされる共産党大会に向け、インフラ投資、中小企業向け減税といった景気対策の動きについても、引き続き注目されます。

アジアでは、新型コロナウイルス感染症の影響から経済が回復しつつある中、2022年は実質5%台のGDP成長が予想されています。ワクチン接種が進展し、各国における入国規制緩和や堅調な輸出・力強い内需の回復に支えられる見込みですが、一方で、今回のウクライナ危機によるインフレ長期化や通貨安、資金繰り悪化などが懸念されています。

日本では、サプライチェーンの混乱長期化など、主力工業製品の生産・輸出の回復を左右するリスクには留意が必要です。日銀は3月の金融政策決定会合において、他国とは異なり、従来の緩和的な金融政策を維持しており、今後も日米金利差の拡大傾向の継続及び日本の経常収支の構造的変化によるさらなる円安進行が懸念されます。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭価格や貴金属価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加やメタノール価格の上昇による化学での増収、海外自動車事業での販売台数増加による自動車の増収などにより、2兆1,007億52百万円と前期比31.1%の増収となりました。
----	---

売上総利益	石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルの増益に加え、メタノール価格の上昇や合成樹脂取引の増加による化学での増益、海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益などにより、前期比831億99百万円増加の2,713億19百万円となりました。
税引前利益	売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前期比798億75百万円増加の1,172億95百万円となりました。
当期純利益	税引前利益1,172億95百万円から、法人所得税費用318億24百万円を控除した結果、当期純利益は前期比560億54百万円増加の854億71百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比553億31百万円増加し、823億32百万円となりました。
当期包括利益	当期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、当期包括利益は前期比856億21百万円増加し、1,485億88百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前期比833億18百万円増加し、1,424億29百万円となりました。

(単位：百万円)

	当期実績(A) (2022年3月期)	前期実績(B) (2021年3月期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	2,100,752	1,602,485	498,267	31.1
売上総利益	271,319	188,120	83,199	44.2
税引前利益	117,295	37,420	79,875	213.5
当期純利益	85,471	29,417	56,054	190.5
親会社の所有者に 帰属する当期純利益	82,332	27,001	55,331	204.9
当期包括利益	148,588	62,967	85,621	136.0

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

(以下「当期純利益」は「親会社の所有者に帰属する当期純利益」を指しております。)

自動車

収益は、海外自動車事業での販売台数増加などにより、2,430億51百万円と前期比35.1%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、当期純利益は、前期比59億89百万円増加し、70億83百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、航空機関連取引における増収や船舶市況の回復などにより、700億20百万円と前期比175.7%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、当期純利益は、前期比28億47百万円増加し、46億87百万円となりました。

インフラ・ヘルスケア

収益は、ガス販売事業会社での増収があったものの、海外火力発電事業での減収などにより、617億94百万円と前期比0.9%の減収となりました。持分法による投資損益の増加があったものの、売上総利益の減益に加え、海外通信インフラ事業会社の関係会社整理損などにより、当期純利益は、前期比15億96百万円減少し、66億24百万円となりました。

金属・資源・リサイクル

収益は、石炭価格や貴金属価格の上昇などにより、5,604億60百万円と前期比57.3%の増収となりました。売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益による持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益は、前期比358億29百万円改善し、340億68百万円となりました。

化学

収益は、合成樹脂取引の増加やメタノール価格の上昇などにより、5,382億99百万円と前期比32.3%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、当期純利益は、前期比68億61百万円増加し、126億30百万円となりました。

生活産業・アグリビジネス

収益は、木材取引や海外肥料事業の価格上昇などにより、2,917億55百万円と前期比23.7%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、当期純利益は、前期比17億82百万円増加し、63億85百万円となりました。

リテール・コンシューマーサービス

収益は、食肉取引の価格上昇などにより、2,145億86百万円と前期比8.0%の増収となりました。前期における商業施設の売却の反動によるその他の収益・費用の減少があったものの、売上総利益の増益などにより、当期純利益は、前期比1億31百万円増加し、50億40百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、営業債権及びその他の債権が化学や建材により増加したことや、新規取得に伴う持分法で会計処理されている投資の増加などにより、前期末比3,615億65百万円増加の2兆6,616億80百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が化学や建材により増加したことや、新規借入による有利子負債の増加などにより、前期末比2,523億26百万円増加の1兆8,978億2百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、当期純利益の積み上がりや、為替や株価の変動によるその他の資本の構成要素の増加により、前期末比1,089億1百万円増加の7,280億12百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は155.3%、長期調達比率は78.0%、自己資本比率は27.4%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比1,596億13百万円増加の7,702億91百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.06倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、当期を初年度とする「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2021年5月に100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び2022年3月に2.25億米ドルを追加した20.25億米ドル（14.2億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは650億84百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,388億19百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは468億98百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は2,716億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより650億84百万円の収入となりました。前期比では198億88百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は、航空機関連取引及び米国省エネルギーサービス事業や水産食品加工会社への投資などにより1,388億19百万円の支出となりました。前期比では1,031億43百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は、配当金の支払い及び自己株式の取得などの支出があったものの、借入金による調達などにより468億98百万円の収入となりました。前期比では875億19百万円の収入増加となりました。

(4) 今後の見通し

現時点での2023年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

当期純利益（当社株主帰属）	850億円
---------------	-------

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は115円としております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題の1つと位置づけております。この基本方針のもと「中期経営計画2023」においては、連結配当性向を30%程度とすることを基本とし、各年度末時点でPBRが1倍未満の場合は、時価ベースのDOE(※1)4%を下限配当とし、PBRが1倍以上の場合は、簿価ベースのDOE(※2)4%を下限配当として設定しております。

・ 当期末の配当

上記基本方針及び当期の決算を踏まえた自己資本の状況などを総合的に勘案し、以下のとおりとさせていただきます。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき61円、総額141億41百万円

なお、2021年12月1日に1株当たり45円(※3)の中間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は106円、年間配当総額は245億46百万円となり、連結配当性向は30.1%となります。また、時価ベースのDOEは6.1%であり下限である4%を超過しております。

③剰余金の配当の効力が生じる日

2022年6月20日

・ 次期の配当

次期の配当については、上記基本方針及び業績見通しなどを踏まえ、1株当たり年間112円(中間56円、期末56円)を予定しております。これにより、当期純利益(当社株主帰属)に基づく連結配当性向(予想)は30.4%となります。

(※1) 時価ベースのDOE = 1株当たり年間配当 ÷ 株価 (各年度の終値年間平均)

(※2) 簿価ベースのDOE = 1株当たり年間配当 ÷ 1株当たり親会社所有者帰属持分 (各年度末)

(※3) 2021年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社294社、持分法適用会社136社の計430社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社179社、持分法適用会社85社の計264社）から構成されております。

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービス・事業の内容及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2022年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 25社 持分法適用会社 4社	完成車トレーディング、組立製造・卸売事業、小売事業、品質検査事業、販売金融、デジタル技術を取り入れた販売及びサービス事業	・Subaru Motor LLC (ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子)
航空産業・交通プロジェクト 連結子会社 37社 持分法適用会社 11社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト）、交通・社会インフラ事業（交通プロジェクト、空港・港湾等社会インフラ）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、自社船保有）	・双日エアロスペース㈱ (航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・双日ロイヤルインフライトケイタリング㈱ (航空機内食の調製・販売及び搭載、食品販売、保税倉庫業 子)
インフラ・ヘルスケア 連結子会社 46社 持分法適用会社 41社	環境インフラ事業（再生可能エネルギーIPPインフラ投資、再生可能エネルギー関連サービス事業）、電力インフラソリューション事業（IWPP、エネルギーマネジメント、電力EPC）、エネルギー事業（石油・ガス、石油製品、LNG、LNG関連事業）、原子力関連事業（原子燃料）、社会インフラ事業（情報通信インフラ事業、エネルギーマネジメント事業、IoT/AI/ビッグデータを活用した次世代インフラ事業）、産業・都市インフラ開発事業（工業団地、住宅、オフィス、スマートシティ、データセンター）、通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、クラウドサービス・マネージドサービス、ヘルスケア事業（病院PPP、医療周辺サービス、ヘルスケア新興技術）	・日商エレクトロニクス㈱ (ITシステム・ネットワークサービス事業 子) ・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Hospital PPP Investment B.V. (病院PPP事業への投資 子) ・Sojitz Global Investment B.V.（発電事業への投資 子） ・Blue Horizon Power International Ltd. (発電事業への投資 子) ・Sojitz Healthcare Australia Ltd.（病院PPP事業への投資 子） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投融資 持） ・さくらインターネット㈱（※） (クラウドサービス・データセンター事業 持) ・PT. Puradelta Lestari Tbk (工業団地開発を含む総合都市開発 持) ・Qualitas Medical Limited（クリニックチェーン 持）
金属・資源・リサイクル 連結子会社 25社 持分法適用会社 14社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、クロム、ニオブ等）及び鉛、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業、資源リサイクル事業	・双日ジェクト㈱ (コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子) ・Sojitz Development Pty Ltd（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 子) ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資 子） ・㈱メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 持) ・Cariboo Copper Corp.（銅鉱山への投資 持）
化学 連結子会社 28社 持分法適用会社 13社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、ヘルスケア・天産品、レアアース、汎用樹脂、高機能樹脂、環境対応樹脂、工業用・食品用包装資材、高機能フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・光学部品・プリント基板等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテلز㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・solvadis deutschland gmbh（化学品の貿易・販売 子）

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
生活産業・アグリビジネス 連結子会社 24社 持分法適用会社 12社	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、その他各種食品原料、化成肥料、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材等木材製品、住宅建材、チップ植林事業、家庭紙・産業用紙	<ul style="list-style-type: none"> ・双日建材㈱ (建材・木材他建築資材等の販売、各種建設工事の企画・調査・設計・管理・請負等 子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子) ・Saigon Paper Corporation (家庭紙及び産業用紙などの製紙製品の製造、販売 子) ・Atlas Fertilizer Corporation (化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子)
リテール・ コンシューマーサービス 連結子会社 29社 持分法適用会社 19社	食品製造・流通事業、コンビニエンスストア事業、外食事業、商業施設運営事業、不動産開発・分譲・賃貸・管理運営事業（住宅、オフィス等）、砂糖及び糖化原料、小麦粉、穀類、油脂、澱粉、乳製品、農産加工品及び農産原料、畜肉原料及び畜肉加工品、家禽肉加工品、水産加工品及び水産原料、その他各種食品及び原料、輸入煙草、綿・化合繊維物、各種ニット生地・製品、衣料製品、寝具及び寝装品、物資製品、衛生材料	<ul style="list-style-type: none"> ・双日食料㈱ (砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品の販売 子) ・マリナーズ㈱ (水産加工品の製造販売、水産原料の輸入販売 子) ・双日ファッション㈱ (綿・化合繊維物生地、ニット生地等の企画・製造・販売 子) ・第一紡績㈱(繊維製品製造・販売、倉庫業 子) ・双日インフィニティ㈱ (紳士・婦人・子供衣料製品・物資製品等の企画・製造・輸出入・販売 子) ・双日新都市開発㈱ (マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売業 子) ・双日ライフワン㈱ (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) ・ロイヤルホールディングス㈱ (※) (外食事業・コントラクト事業・ホテル事業・食品事業 持) ・㈱JALUX (※) (航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持) ・フジ日本精糖㈱ (※) (砂糖の精製、食物繊維の製造、機能性素材・食品添加物等の加工、及びそれらの販売 持) ・㈱トライステージ (※) (ダイレクトマーケティング支援事業等 持)
その他 連結子会社 26社 持分法適用会社 11社	産業機械事業、先端産業事業、軸受事業、四輪・二輪部品事業、自動車製造設備事業、船用機械事業、電力エネルギー・プラント事業、原子力産業関連機器事業、職能サービス、国内地域法人、物流サービス事業、保険サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・双日マシナリー㈱ (一般産業機械類、軸受製品、四輪・二輪部品、船用機械類等の輸出入・販売 子) ・双日九州㈱(国内地域法人 子) ・双日ロジスティクス㈱ (物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子) ・双日インシュアランス㈱(保険代理業 子) ・双日ツーリスト㈱(旅行業 子) ・双日シェアードサービス㈱(職能サービス 子) ・㈱双日総合研究所(各種調査、コンサルティング業務 子)
海外現地法人 連結子会社 54社 持分法適用会社 11社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

(※) 関係会社のうち、2022年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は以下のとおりです。

- ・さくらインターネット㈱(東証1部)
- ・㈱JALUX(東証1部)
- ・ロイヤルホールディングス㈱(東証1部、福証本則)
- ・フジ日本精糖㈱(東証2部)
- ・㈱トライステージ(東証マザーズ)

なお、提出日現在では2022年4月4日付の東証市場区分見直しにより、以下の市場に移行しております。また、㈱JALUXは2022年1月31日及び3月17日に公表のとおり、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

- ・さくらインターネット㈱(東証プライム)
- ・㈱JALUX(東証スタンダード)
- ・ロイヤルホールディングス㈱(東証プライム、福証本則)
- ・フジ日本精糖㈱(東証スタンダード)
- ・㈱トライステージ(東証グロース)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、双日グループ企業理念、双日グループスローガンを掲げ、当社グループの事業基盤拡充や持続的成長などの「双日が得る価値」と、国、地域経済の発展や人権・環境配慮などの「社会が得る価値」の2つの価値の実現と最大化に取り組んでおります。

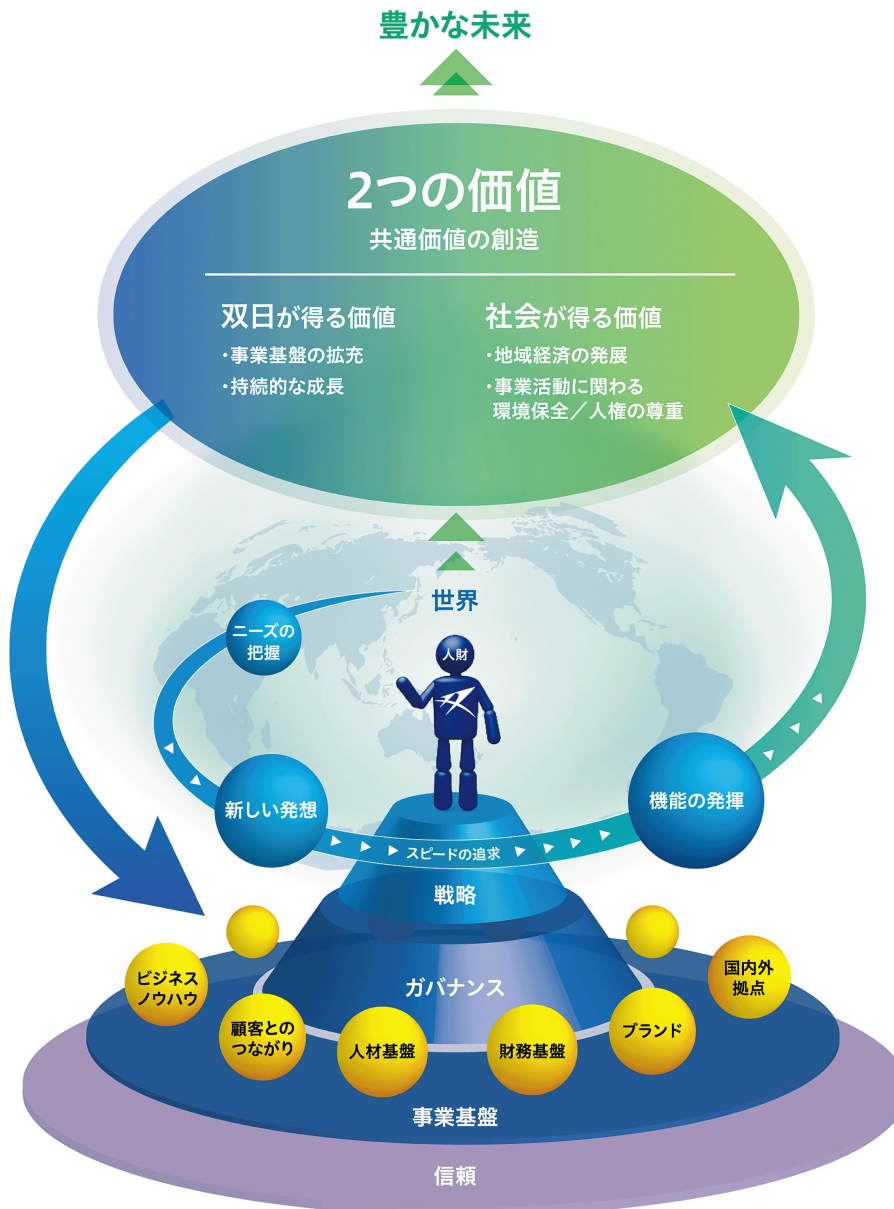
(双日グループ企業理念)

双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(双日の価値創造モデル)

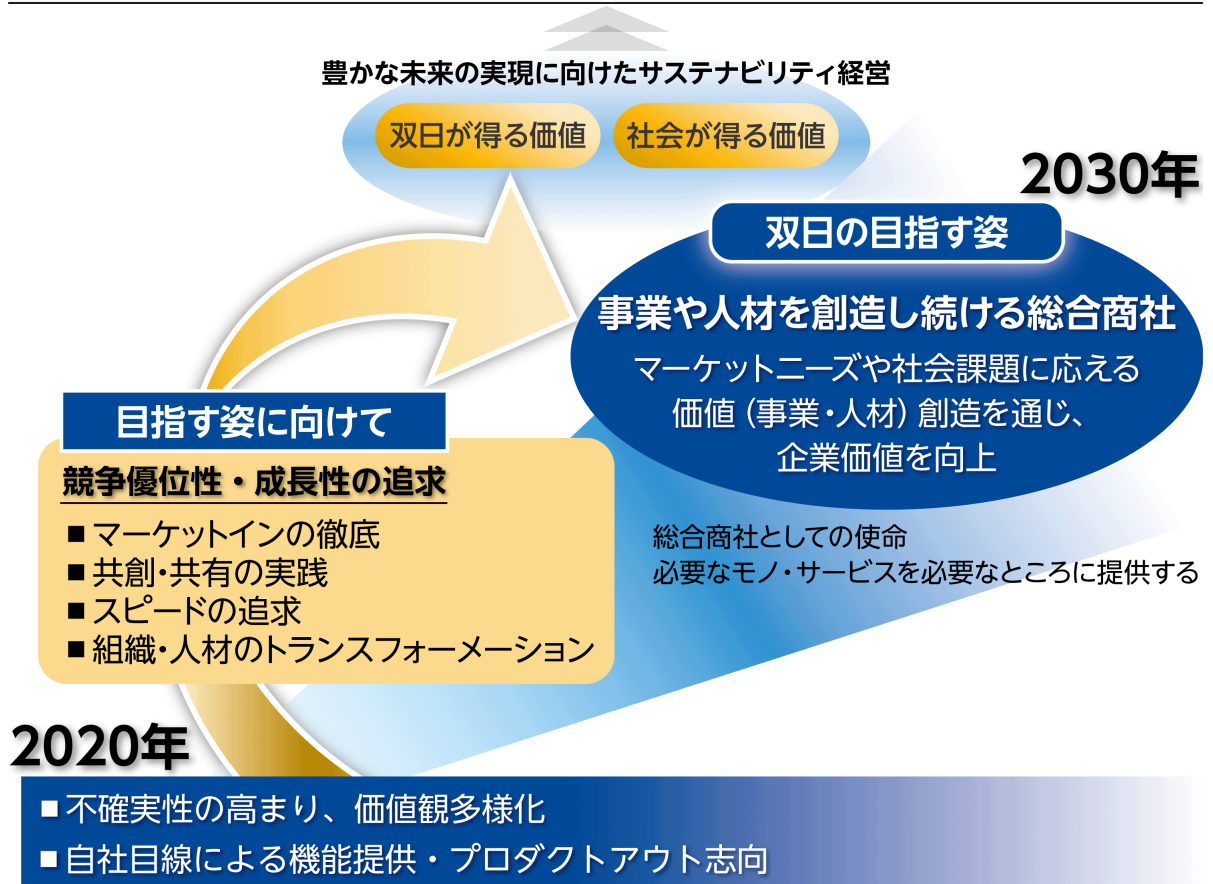


(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

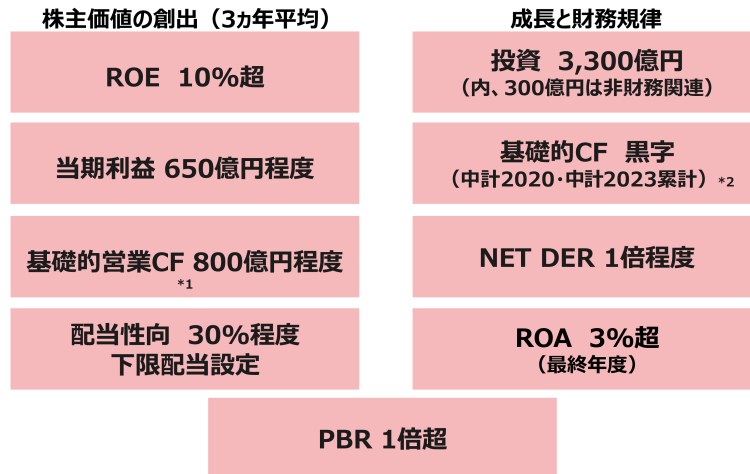
「中期経営計画2023」について

当社グループは、2021年4月からの3ヶ年計画である「中期経営計画2023」～Start of the Next Decade～を策定し、2030年における当社グループの目指す姿として「事業や人材を創造し続ける総合商社」を掲げました。必要なモノ・サービスを必要なところに提供することを総合商社の使命と捉え、「マーケットインの徹底」、「社内外での共創と共有の実践」、「スピードの追求」により競争優位・成長を追求し、併せて必要となる組織や人材の変革を継続することで、持続的な価値創造を実現していきます。

企業理念：双日グループは、誠実な心で世界を結び、新たな価値と豊かな未来を創造します



「中期経営計画2023」で目標としている経営指標は次のとおりです。



*1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

*2 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得

当社の株主資本コストが8%程度であることを踏まえ、経営指標としてROE目標を10%超としています。この目標を達成するために、社内管理指標として投下資本に対する基礎的営業キャッシュ・フローの比率を示すキャッシュリターンベースでのROIC (CROIC) を導入し、各セグメントにおける達成すべきCROICの目線を価値創造ラインとして定めております。

成長の実現に向けて、以下に示す注力領域を中心として、戦略に裏付けられた規模感ある新規投資の実行と、既存ビジネスの収益構造の抜本的な変革の双方に取り組んでいます。新規投資については、キャッシュ・フローをマネージした規律を堅持しつつ、メガトレンドを踏まえた成長領域や新たな領域における投資を中期経営計画3ヶ年で合計3,300億円 (うち300億円は人や組織改革に向けた非財務投資) 程度を実行することにより、企業価値の着実な向上を実現しています。



当社は、株主の皆様に対して、安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上させることを基本方針としています。この基本方針のもと「中期経営計画2023」においては、連結配当性向30%程度を基本とします。

また、下限配当について、PBR 1倍に至るまでは時価DOE4%、PBR 1倍到達後は簿価DOE4%と設定しました。つまり、PBR 1倍に至るまでは、実質的に配当利回り4%をお約束し、PBR 1倍到達時には当社が考える資本コスト8%程度の半分を還元することになります。

「中期経営計画2023」の詳細は、当社ウェブサイト (<https://www.sojitz.com/>) をご参照ください。

当期の取り組みについて

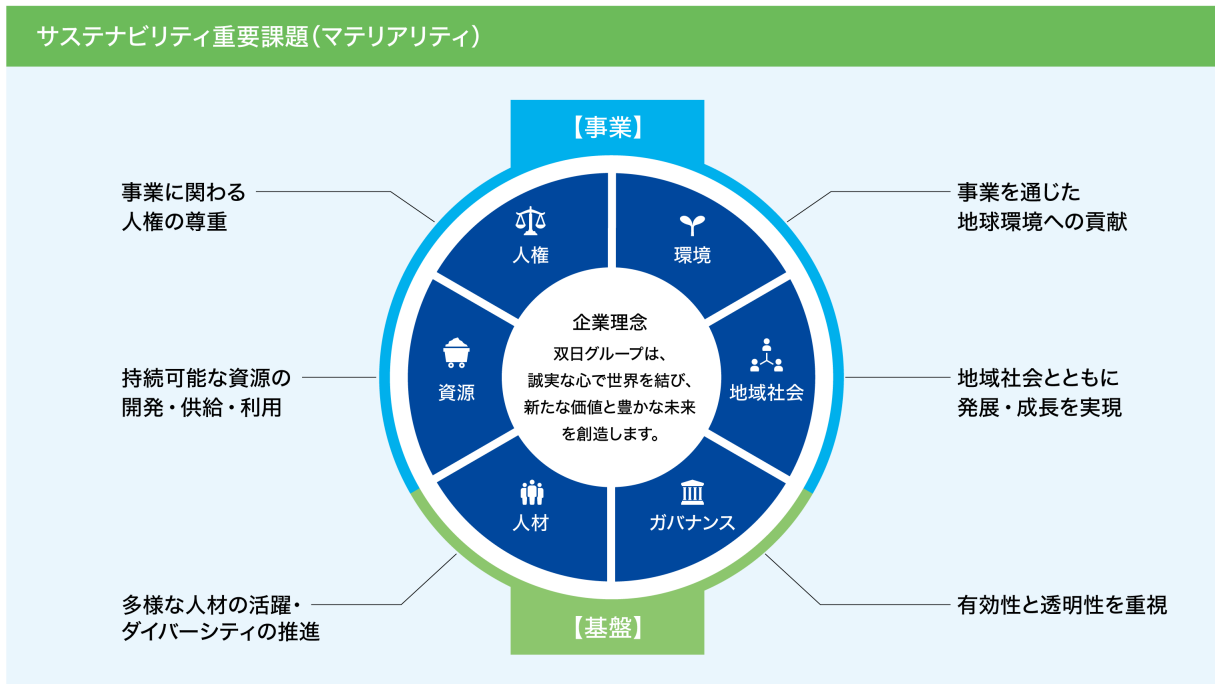
「中期経営計画2023」の初年度である2021年度の当社グループの業績は、石炭などの資源価格の上昇による金属・資源での増益に加え、前中期経営計画及び本中期経営計画において実行した新規投資の収益化などにより、当期純利益は823億円、ROEは12.2%となり、期初に公表した予算を超過達成しました。新規投資については、中期経営計画における成長戦略に定めた領域を中心に、米国省エネルギーサービス事業会社、アフリカガス小売事業会社、水産食品加工会社、JALUXへの公開買付など、1,500億円程度実行しました。また、既存事業の変革については、パートナーとの提携による不動産事業の構造改革に着手しました。

外部環境においては、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとした地政学リスクを含め、今後も著しい変化が続くと認識しており、多様なリスクや変化を機会と捉え、価値創造に向けた取り組みが必要と考えています。引き続き、2030年の当社の目指す姿に向けた施策、「マーケットインの徹底」、「共創・共有の実践」、「スピードの追求」により競争優位・成長を追求し、併せて必要となる組織や人材の変革を継続することで、成長の実現を通じた持続的な価値創造を実践していきます。こうした取り組みに関する対話・開示を拡充することにより、成長期待の醸成、PBR 1倍超の実現を目指します。

持続的成長に向けた取り組み

1) サステナビリティに関する取り組み

当社グループは、将来に亘り「2つの価値」を創造し続けるため、事業を通じて中長期的に取り組む6つのサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)を定め、グローバルな環境・社会課題の解決と企業活動との融合促進及びその体制の構築に取り組んでいます。「中期経営計画2023」においては、2030年の当社の目指す姿に向け、サステナビリティを前提とし、競争優位性・成長マーケットを追求できる領域に経営資源を集中的に投下することを成長戦略として掲げています。



また、パリ協定や、持続可能な開発目標 (SDGs) などのグローバル課題を踏まえ、「脱炭素社会実現」と「サプライチェーン上の人権配慮」を当社グループの責務と考え、当社の戦略へ反映させた2050年長期ビジョン「サステナビリティ チャレンジ」を設定しています。

2050年長期ビジョン「サステナビリティ チャレンジ」

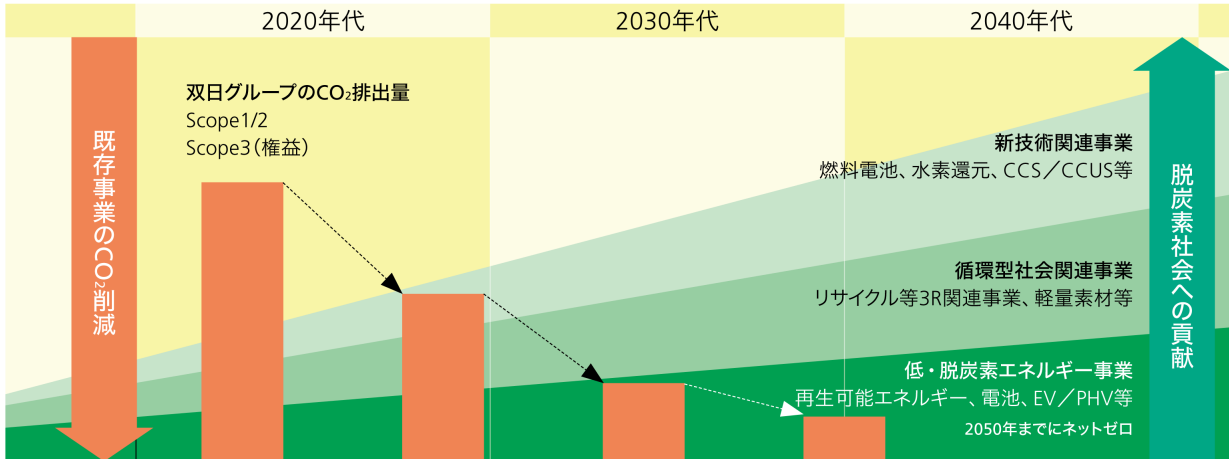
事業を通じた脱炭素社会実現への挑戦と、
 サプライチェーンを含めた人権尊重への対応により、
 双日と社会の持続的な成長を目指します。

社会環境の変化や時代の要請を踏まえて柔軟に対応することで、実効的なサステナビリティを追求し、上記ビジョンの達成に向けて取り組んでいます。

● 「サステナビリティ チャレンジ 脱炭素社会実現」に向けた取り組み

当社グループは、事業を通じた脱炭素社会の実現に向けて、当社グループのCO2排出量削減を加速し、来たる脱炭素社会への耐久性を高めると共に、この社会移行を新たな「機会」と捉え、幅広い分野においてビジネス構築を進めていきます。

2021年3月には「サステナビリティ チャレンジ」を実践すべく脱炭素方針を策定し、具体的な目標を設定しました。「中期経営計画2023」においては、方針の本格稼働に向け、各種施策を実行していくと共に、Scope3や削減貢献量(Scope4)の把握と計測を行っていきます。



当社グループの脱炭素方針・目標と進捗

当社グループの責務としてScope1/2及び化石資源権益事業を着実に削減してまいります。また、当社サプライチェーン上の脱炭素に関わるリスクを把握すべくScope3の全体観を把握し、発電セクターなどCO2排出量及び当社事業への影響が大きいセクターから定量把握を行うことに加え、Scope4の計測を開始し、事業機会としての脱炭素に向けた取り組みを加速します。

	<目標>	<進捗>
既存事業	<p>Scope 1/2 2030年までに6割削減、2050年までにネットゼロのうち、Scope2は2030年までにネットゼロ*1 また、石炭火力発電は、現在保有なし、今後も保有しない</p> <p>Scope 3 <資源権益事業の目標> 一般炭権益：2025年までに半分以下、2030年までにゼロ*2 石油権益：2030年までにゼロ 原料炭権益：2050年までにゼロ</p>	<p>2030年までの目標達成に向け、主要排出グループ会社と対応策、及び実施時期を確認すると共に、一部、再生エネルギーの導入を開始。</p> <p>一般炭権益については、2025年までに半分以下にする目標は前倒し達成済み。 加えて、双日グループのScope3の全体観の定性把握を実施すると共に、特にCO2排出量及び当社事業への影響が大きいと考えられる「発電セクター」を皮切りに、定量値の測定を開始。</p>
新規事業	<p>新規事業別に脱炭素までの考え方を整理し、2050年までにネットゼロを目指す</p>	
脱炭素社会への貢献	<p>■「機会」と捉え、関連事業の拡大、諸施策の推進 ■社会へのCO2削減貢献量(Scope4)を計測し、事業を実施</p>	<p>再生可能エネルギー事業や省エネ事業など、発電セクターのScope4を計測開始。</p>

*1 2019年度を基準年として、単体および連結子会社が対象。証書などによるオフセットを含む。
取り組みを加速するために、インターナショナルカーボンプライスの導入を検討しています。
*2 2018年を基準とした権益資産の簿価ベース。

なお、当社は2018年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同表明をし、TCFDのフレームワークを踏まえた積極的な情報開示と透明性の向上、ステークホルダーとの対話に努めています。

(参考) TCFDへの対応

<https://www.sojitz.com/jp/csr/environment/tcfd/>

● 「サステナビリティ チャレンジ サプライチェーンを含めた人権尊重」に向けた取り組み
 当社グループは、グローバルに事業を展開する総合商社として、多岐に亘る業界のサプライチェーンに関わっています。そのため、サプライチェーン上の人権尊重に努めるべく、環境・人権リスクの把握及び低減を図っています。

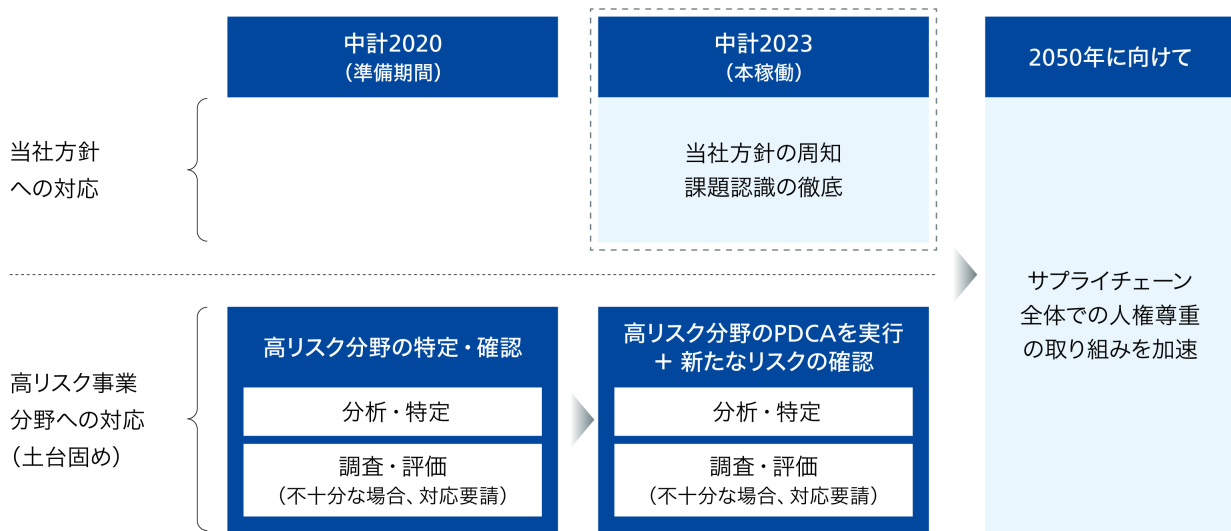
取り組みにあたっては、「国際人権章典」及び国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」を支持し、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」のフレームワークに沿って推進しています。

< 「ビジネスと人権に関する国連指導原則」が定める人権対応のフレームワーク >



【当社取り組みの全体観】

当社は、前中期経営計画において、一般的な環境・人権リスクの「高リスク分野」における、グループの該当状況を特定し、各事業現場での対応状況を確認しました。「中期経営計画2023」では、この土台をより強固なものにしつつ、さらに当社方針の周知・課題認識の徹底を図ります。



方針の策定・周知

当社グループは、「国連グローバル・コンパクト」の10の原則などを踏まえて、「双日グループ サプライチェーンCSR行動指針※」を策定しています。サプライヤーやグループ会社に対して、当社方針の周知を行うと共に、以下に掲げる項目の理解と実践を求めています。

双日グループ サプライチェーンCSR行動指針

- 1. 従業員の人権尊重
- 2. 従業員の強制・児童労働を防止、労働時間・最低賃金の確保
- 3. 雇用における差別禁止
- 4. 従業員の結社の自由、団体交渉権を尊重
- 5. 従業員への安全労働衛生確保
- 6. 法令遵守、腐敗防止の徹底
- 7. 製品・サービスの品質・安全性確保
- 8. 環境保全、環境汚染の予防
- 9. これらの情報の適時・適切な開示

本方針への重大な違反が報告された場合の対応

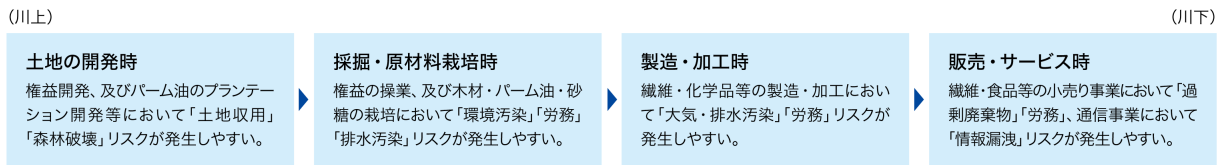
サプライヤーや取引先等の関連するステークホルダーに改善対応を求めます。改善がなされない場合、取引を見直します。

* 双日グループ サプライチェーンCSR行動指針、人権方針、環境方針の詳細は、当社Webサイトをご参照ください。 <https://www.sojitz.com/jp/csr/relatedpolicies/>

グループ内においては、「人権尊重が経営の最重要課題の1つである」という認識を徹底するため、各社から「人権尊重への理解と事業現場への認識徹底」を行う旨の確認書を取得しています。また、サステナビリティ推進室がこれらのグループ各社の責任者との直接対話を通じ、方針や取り組みの周知及び現場意見の聴取を行っています。

リスク評価

当社グループの事業は多岐に亘り、川上から川下までサプライチェーンに広く関わっています。英国NGO「ビジネスと人権リソースセンター」が保有する環境・人権リスクの発生事例データベースをもとに、当社グループの事業の中でも特にリスクが高い事業分野を特定すると共に、サプライチェーン全体において一般的にどの位置で環境・人権リスクが発生しやすいか、分析・確認をしています。



サプライチェーン上の環境・社会リスクに対する双日の該当状況

リスクの高い事業分野	代表的なサプライチェーン				
	(川上) 権益・森林開発	権益採掘・原材料栽培	原料・部品製造・加工	卸	(川下) 小売・サービス
石油・天然ガス	土地収用	環境汚染	○	○	○
鉱物	土地収用、森林破壊	環境汚染	○	○	○
木材	森林破壊	労務問題	○	○	○
パーム油	土地収用、森林破壊	労務問題	○	○	○
砂糖	土地収用、森林破壊	労務問題	○	○	○
繊維	○	労務問題、排水汚染	労務問題、排水汚染	○	過剰廃棄物
化学品	○	○	大気・排水汚染	○	○
食品	○	○	○	○	労務問題
通信	○	○	○	○	情報漏洩

一般的にリスクが高い箇所とリスク内容
一般的にリスクが小さい箇所

上記で特定したリスクの高い事業分野に対し、以下のPDCAによる確認を行う体制を構築しました。

- ①グループ内、取引先を対象とする網羅的なアンケートの実施
- ②グループ会社各社へのヒアリングを通じたモニタリング
- ③現地実査を含む人権デューデリジェンスの実施

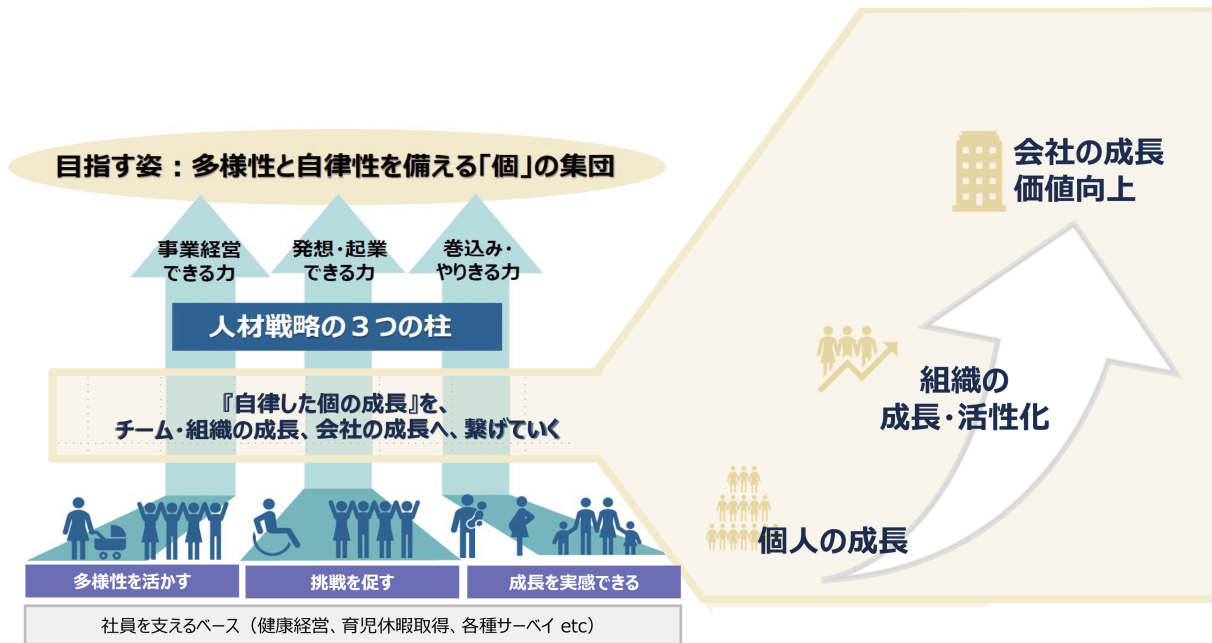
改善・救済／実績開示

特定した高リスク事業分野については、当社グループ会社のみならずサプライチェーンにおける対応について問題がないことを確認しました。その上で、外部専門家の意見も聴取し、さらに強化・改善すべき事項の洗い出しを行っています。これら高リスク事業分野において、PDCAサイクルを通じた継続的な改善を進め、適時・適切な開示を行います。

2) 組織や人材の変革に向けた取り組み

当社は「中期経営計画2023」では、2030年における目指す姿として「事業や人材を創造し続ける総合商社」を掲げ、「双日が得る価値」と「社会が得る価値」の2つの価値を創造する人材の育成・活躍を推進しています。

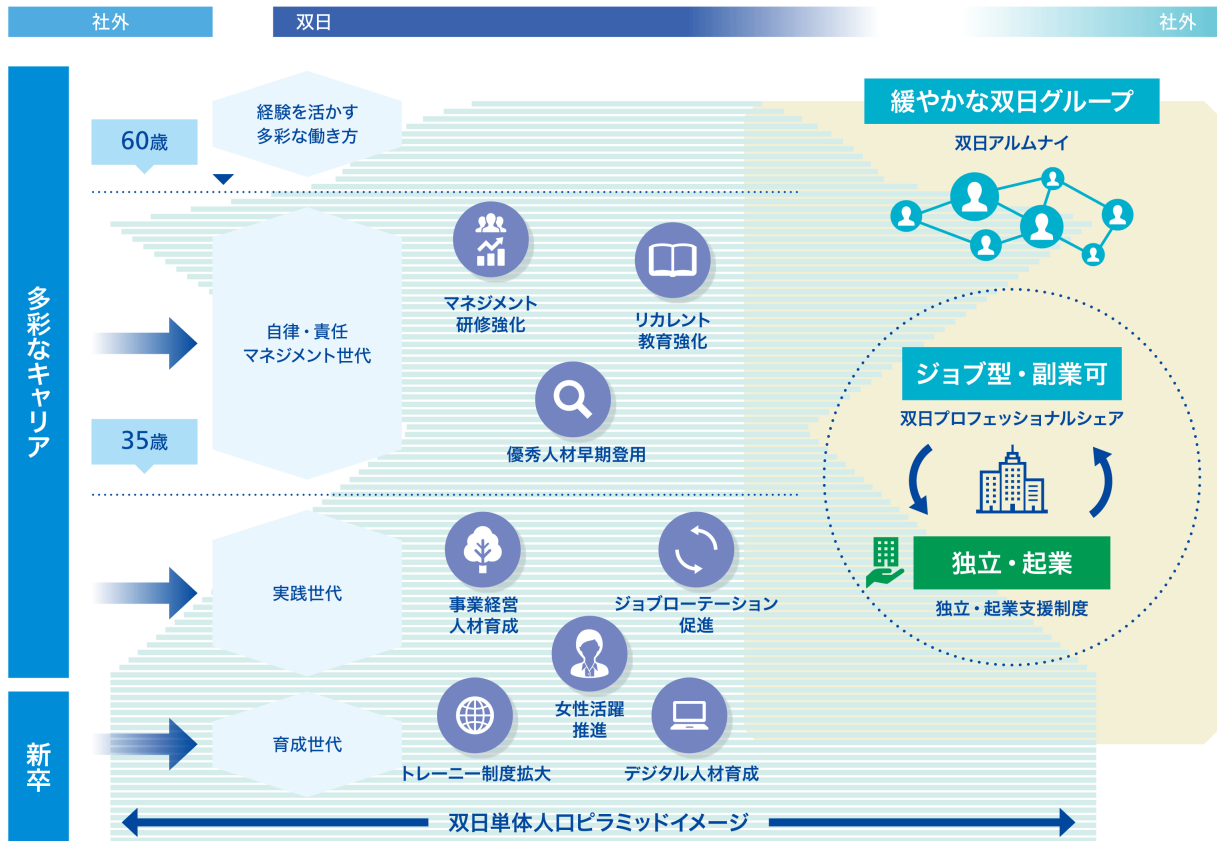
具体的には、多様性と自律性を備える「個」の集団を形成することが企業の価値創造の源泉であると考え、社員の柔軟な働き方など環境を整備すると共に、「多様性を活かす」、「挑戦を促す」、「成長を実感できる」の3つを人材戦略を支える柱として、様々な施策に取り組んでいます。これらの取り組みにより、「事業経営できる力」、「発想・起業できる力」、「巻き込み・やりきる力」を具備する人材の育成に努め、組織の変革を進めてまいります。



多様性と自律性を備える人材の育成

当社は、年齢、性別、国籍などに関わらず、異なった知見や経験を持った多様な人材の活躍を推進しています。また、様々な世代・階層で研修や各種施策を通じて、自立・自律した社員を増やすと共に、社員が挑戦し、成長・貢献を実感できるサイクルを繰り返すことで、多様性と自律性を備える「個」の集団を目指してまいります。

【当社の人づくりの仕組み】



① 「多様性を活かす」

当社の「ダイバーシティ経営」では、これら多様な社員から、斬新な着想や意見を多面的かつ効果的に取り込むことで、当社の価値創造につなげる環境づくりを目指しています。以下の取り組みなどを推進し、様々な背景・価値観を備えた社員を、育み、活かしていくことで多角的な視点からマーケットニーズを発掘し、価値創造へとつなげていきます。

● 外国人人材のCx0ポスト拡大

現地人材の活躍を通じたマーケットインによる事業創出・拡大を目指し、Cx0ポジションへの外国人登用を推進します。

● 女性活躍推進

ダイバーシティマネジメントの専任組織を設け、中長期の視点で女性が当たり前活躍する環境づくりを進めています。将来的には組織の意思決定に関わる女性社員を増やしていくために、各世代層のパイプライン形成と、経験の蓄積やキャリア意識醸成に注力しています。

2021年度には以下の取り組みを実施しました。

- － 積極的な女性総合職の新卒採用および中途採用の継続
- － 女性管理職の登用促進
- － 若手女性総合職の海外・国内出向経験割合の向上
- － 30歳前後の女性総合職を対象とした経営陣によるメンタープログラムの実施
- － 管理職層を対象にしたエグゼクティブプログラムなど外部研修への派遣

これらの様々な女性活躍の取り組みにより、2022年3月には、女性活躍推進に優れた上場企業を表彰する「なでしこ銘柄」に6年連続6回目の選定をされました。

(ご参考)

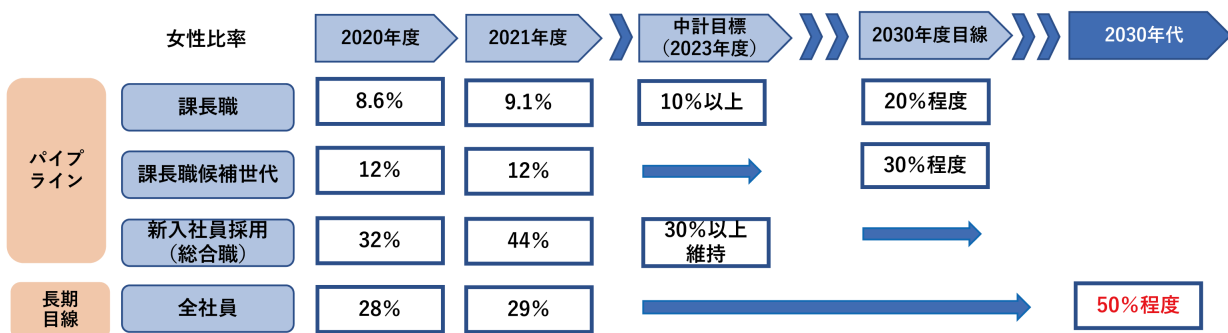
- ・ 双日、なでしこ銘柄に6年連続で選定（2022年3月）

<https://www.sojitz.com/jp/news/2022/03/20220323.php>

- ・ 女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画（2021年度～2023年度）」

<https://www.sojitz.com/jp/csr/employee/pdf/kodo2021.pdf>

■女性活躍関連目標と進捗



②「挑戦を促す」

変化が激しいこの時代に重要なことは、新たな視点で新鮮な発見を見出すこと、発想の実現に責任と覚悟を持つことと考え、とことんやり抜く探求心と自立心を持った社員の挑戦を促しています。未来の飛躍に向けた成長を続けるために、既存のビジネスや固定観念の枠を超え、新しい発想の実現によって価値創造できる人材の育成に取り組みます。

● チャレンジ指数のKPI化

当社の持続的成長には一人ひとりの社員の挑戦が重要であるという認識のもと、新しい分野・領域にチャレンジし続ける風土の醸成を目指しています。具体的には、社員個々の年間コミットメントの1つをチャレンジ項目として設定し、その成果を上司がプラス評価した割合をKPIとして掲げています。社員意識調査によって本人意欲及び職場環境の状態を定期的に測り、チャレンジしやすい環境づくりを継続していきます。

● 発想×双日 プロジェクト（通称：Hassojitz プロジェクト）

当社における「さらなる成長」を考え、未来構想力や戦略的思考を定着させるべく、2019年に新規事業創出プロジェクト「発想×双日プロジェクト」を開始しました。3年目となった2021年は「共創力」をテーマにアイデア（発想）を募集し、パートナー企業との協業による価値創造を目指しています。

● 独立・起業支援制度

独立・起業を企図する社員のために双日のリソース（資金・情報・ネットワーク）を提供し、事業推進を支援します。なお、HassoJitz プロジェクトを通じて発案されたアイデアも、この制度を適用して事業化・独立・起業することが可能となります。

● デジタル人材育成（DXの取り組みについては、後述「3）DXの取り組み方針について」をご参照ください。）

社内外のデータやデジタル技術を活用することでビジネスモデルや業務プロセスの変革を実践できる人材の育成に注力しています。

● 双日プロフェッショナルシェアの設立

これからの時代を見据え、年功序列や終身雇用という概念にとらわれず、多様な価値観やキャリア志向を持つすべての社員が、高いモチベーションを維持し、働き続ける環境を整えています。35歳以上の社員の多様なキャリア・ライフプランを支援するプラットフォームで、「70歳定年」、「就業時間・場所の制限なし」、「副業・起業」を可能とし、社員一人ひとりが新たなキャリアパスで活躍し続けられるよう支援します。

● 双日アルムナイ

当社OB/OGによる「双日アルムナイ」設立の提案を受け、当社は同アルムナイ活動を公認し、運営を支援しています。当社役職員と当社OB/OGとの人的ネットワークの形成・拡大により、当社のビジネス領域の拡大を促進するプラットフォームとして活用すると共に、緩やかな当社グループの形成を通じ、現状の事業領域にとらわれない新たな事業機会の創出やオープンイノベーションを促進していきます。

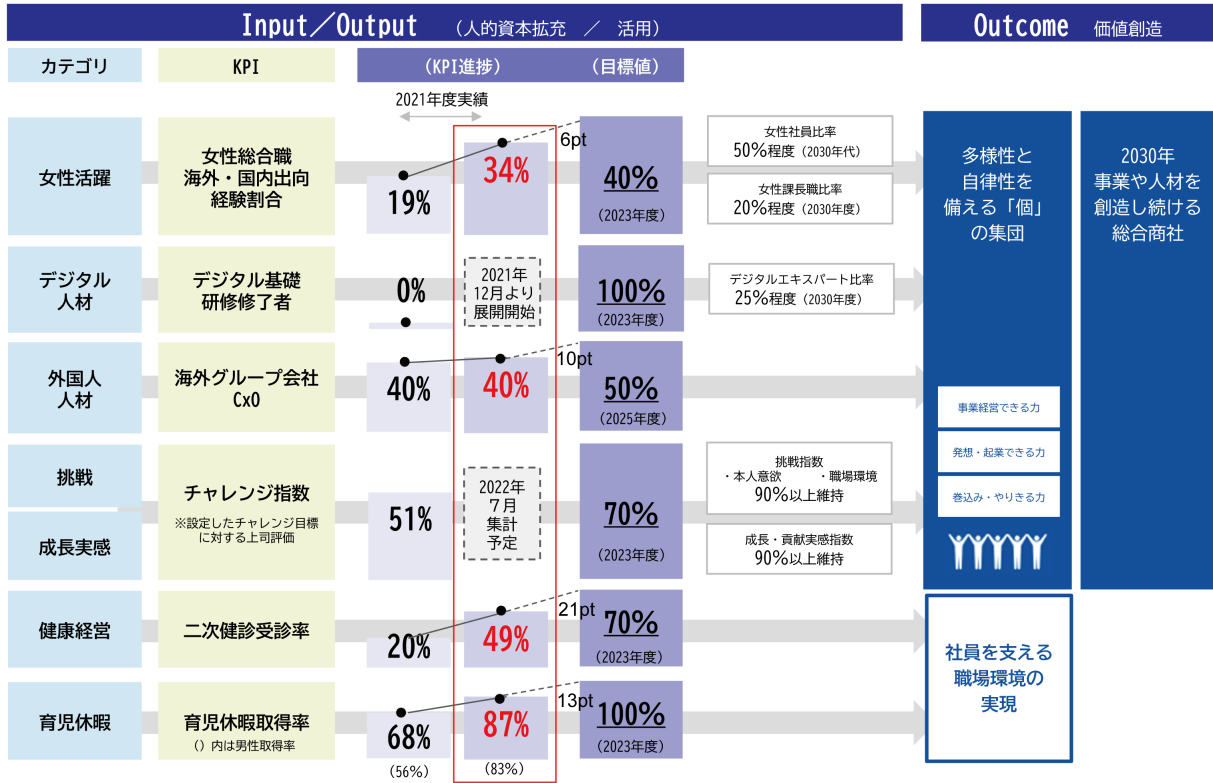
③「成長を実感できる」

失敗を許容する風通しの良い風土の中で、社員が積極的に「挑戦」することで、「成長」を実感し、社員一人ひとりの「多様性」が育まれていく好循環が生まれています。当社は、以下の取り組みを実施していくことで、社員と会社が選び合い、高め合う環境をこれからも築いていきます。

- 指導員制度、メンター制度（新入社員に向けた施策）
- 海外トレーニー制度
- 階層別研修
- ジョブローテーション制度

上記の人事戦略として掲げる3つの柱の推進に加え、活躍する双日パーソンを支えるベースとして、健康経営体制の強化や育児休暇制度の拡充など、より働きやすい環境整備を進めております。

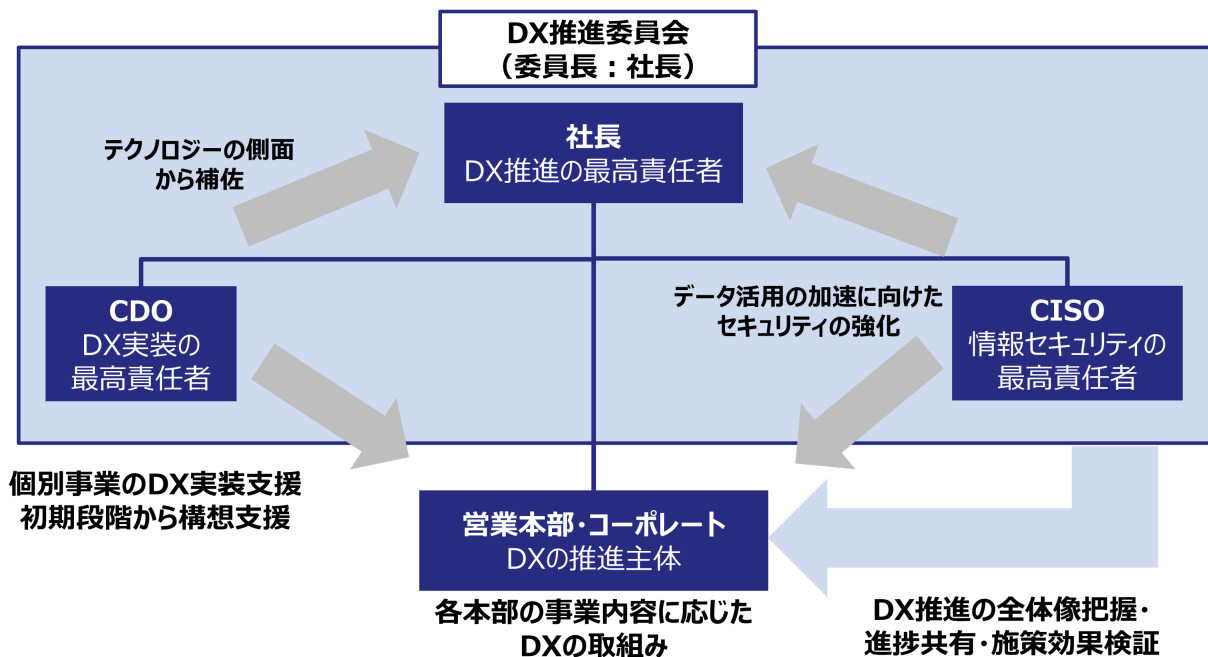
経営戦略と一体となって人材戦略を推進していくため、「人材KPI」を2021年6月に策定し、各種人事施策の進捗を可視化し、PDCAサイクルを実行する体制を整えました。引き続き、具体的施策の見直しなども踏まえ、当社の人づくりを進めてまいります。なお、人材KPIは、外部環境や人事施策の浸透状況の変化に応じて見直しができるよう、柔軟性を持たせた動的KPIとしております。



3) DXの取り組み方針について

デジタルは、顧客・社会ニーズを価値創造につなげる上での大前提であり、全従業員が持つべき共通言語と位置づけ、「中期経営計画2023」のもと、2030年に「事業や人材を創造し続ける総合商社」であるという目指す姿に基づき、デジタルを活用して事業モデル・人材・業務プロセス面での変革を進め、企業価値の向上を目指しています。事業モデルについては、デジタルの実装・活用による既存事業モデルの変革と、新しい柱となる事業の創出の2軸で進めています。多数の異なる業種の事業が存在する総合商社業態では、全社一律のやり方ではDXの推進が困難であり、デジタル企業への変革に向け、事業毎の個別実装を推進すると共に、個別事業毎にDXを推進する人材を育成しています。

DX推進については、2021年4月より社長を委員長とするDX推進委員会を設置し、全社一体となった推進体制としています。DX実装の最高責任者であるCDOを社外より招聘すると共に、情報セキュリティの最高責任者であるCISOを設置することで、DX実装の加速化とデータ活用の加速に向けたセキュリティの強化を両輪で推進し、新規・既存事業双方のデジタル化を推進しています。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	287,597	271,651
定期預金	10,059	10,782
営業債権及びその他の債権	636,186	791,466
デリバティブ金融資産	4,734	10,743
棚卸資産	187,891	232,788
未収法人所得税	3,116	1,051
その他の流動資産	64,924	68,382
小計	1,194,511	1,386,867
売却目的で保有する資産	892	7,352
流動資産合計	1,195,403	1,394,220
非流動資産		
有形固定資産	191,292	201,516
使用権資産	72,821	69,661
のれん	67,201	82,522
無形資産	61,498	85,031
投資不動産	11,603	13,261
持分法で会計処理されている投資	433,029	490,320
営業債権及びその他の債権	89,747	118,273
その他の投資	157,817	183,310
デリバティブ金融資産	3	1,943
その他の非流動資産	11,804	13,012
繰延税金資産	7,890	8,607
非流動資産合計	1,104,711	1,267,460
資産合計	2,300,115	2,661,680
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	475,978	545,963
リース負債	16,778	17,427
社債及び借入金	158,595	231,216
デリバティブ金融負債	6,193	8,614
未払法人所得税	5,851	19,007
引当金	3,226	4,137
その他の流動負債	68,130	71,259
流動負債合計	734,754	897,627
非流動負債		
リース負債	60,460	57,836
社債及び借入金	749,739	821,508
営業債務及びその他の債務	6,136	8,203
デリバティブ金融負債	656	117
退職給付に係る負債	21,896	23,930
引当金	41,725	47,951
その他の非流動負債	9,636	8,891
繰延税金負債	20,470	31,734
非流動負債合計	910,722	1,000,174
負債合計	1,645,476	1,897,802
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,814	147,027
自己株式	△15,854	△31,015
その他の資本の構成要素	77,772	136,747
利益剰余金	250,039	314,913
親会社の所有者に帰属する持分合計	619,111	728,012
非支配持分	35,527	35,866
資本合計	654,639	763,878
負債及び資本合計	2,300,115	2,661,680

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,512,727	1,998,218
サービス及びその他の販売に係る収益	89,758	102,534
収益合計	1,602,485	2,100,752
原価	△1,414,365	△1,829,433
売上総利益	188,120	271,319
販売費及び一般管理費	△161,080	△180,314
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	2,860	6,702
固定資産減損損失	△5,470	△2,637
関係会社整理益	3,923	6,060
関係会社整理損	△2,128	△18,215
その他の収益	8,005	7,357
その他の費用	△8,327	△13,052
その他の収益・費用合計	△1,137	△13,784
金融収益		
受取利息	5,418	7,425
受取配当金	3,034	5,063
その他の金融収益	53	828
金融収益合計	8,506	13,317
金融費用		
支払利息	△11,774	△11,210
金融費用合計	△11,774	△11,210
持分法による投資損益	14,786	37,968
税引前利益	37,420	117,295
法人所得税費用	△8,002	△31,824
当期純利益	29,417	85,471
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	27,001	82,332
非支配持分	2,416	3,138
計	29,417	85,471

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期純利益	29,417	85,471
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	13,460	18,533
確定給付制度の再測定	442	△258
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	1,982	△10,743
純損益に振り替えられることのない 項目合計	15,885	7,530
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,590	34,797
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,815	1,677
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△4,741	19,111
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	17,664	55,587
税引後その他の包括利益	33,549	63,117
当期包括利益	62,967	148,588
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	59,111	142,429
非支配持分	3,856	6,159
計	62,967	148,588

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	160,339	146,756	△10,901	△29,975	86,513	△6,760
当期純利益						
その他の包括利益				13,800	15,081	2,630
当期包括利益	—	—	—	13,800	15,081	2,630
自己株式の取得		△1	△5,000			
自己株式の処分		△47	47			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				156	534	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△4,208	
株式報酬取引		108				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	58	△4,953	156	△3,674	△0
2021年3月31日残高	160,339	146,814	△15,854	△16,018	97,920	△4,129

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2020年4月1日残高	—	49,777	233,151	579,123	42,774	621,898
当期純利益			27,001	27,001	2,416	29,417
その他の包括利益	597	32,109		32,109	1,439	33,549
当期包括利益	597	32,109	27,001	59,111	3,856	62,967
自己株式の取得				△5,002		△5,002
自己株式の処分				—		—
配当金			△16,381	△16,381	△3,249	△19,630
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		690	1,457	2,147	△5,684	△3,536
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△597	△4,805	4,805	—		—
株式報酬取引				108		108
その他の増減			4	4	△2,170	△2,165
所有者との取引等合計	△597	△4,115	△10,113	△19,123	△11,103	△30,227
2021年3月31日残高	—	77,772	250,039	619,111	35,527	654,639

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	160,339	146,814	△15,854	△16,018	97,920	△4,129
当期純利益						
その他の包括利益				48,046	7,364	4,829
当期包括利益	—	—	—	48,046	7,364	4,829
自己株式の取得		△9	△15,173			
自己株式の処分		△12	12			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△712		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△552	
株式報酬取引		235				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	212	△15,160	△712	△552	—
2022年3月31日残高	160,339	147,027	△31,015	31,314	104,732	699

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	—	77,772	250,039	619,111	35,527	654,639
当期純利益			82,332	82,332	3,138	85,471
その他の包括利益	△143	60,096		60,096	3,021	63,117
当期包括利益	△143	60,096	82,332	142,429	6,159	148,588
自己株式の取得				△15,183		△15,183
自己株式の処分				—		—
配当金			△16,408	△16,408	△4,577	△20,986
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△712	1,979	1,266	△2,468	△1,201
非支配持分に付与されたプット・オプション			△3,571	△3,571		△3,571
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	143	△409	409	—		—
株式報酬取引				235		235
その他の増減			133	133	1,225	1,358
所有者との取引等合計	143	△1,121	△17,458	△33,528	△5,820	△39,349
2022年3月31日残高	—	136,747	314,913	728,012	35,866	763,878

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	29,417	85,471
減価償却費及び償却費	31,850	34,279
固定資産減損損失	5,470	2,637
金融収益及び金融費用	3,268	△2,106
持分法による投資損益(△は益)	△14,786	△37,968
固定資産除売却損益(△は益)	△2,860	△6,702
法人所得税費用	8,002	31,824
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	1,162	△96,092
棚卸資産の増減(△は増加)	29,878	△26,026
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△14,948	52,031
その他の資産及び負債の増減	8,696	6,950
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△17	△495
その他	△122	14,486
小計	85,013	58,288
利息の受取額	3,365	12,142
配当金の受取額	18,198	17,799
利息の支払額	△12,199	△11,961
法人所得税の支払額	△9,405	△11,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,972	65,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,889	△18,370
有形固定資産の売却による収入	12,084	10,287
無形資産の取得による支出	△6,774	△8,700
短期貸付金の増減(△は増加)	278	1,430
長期貸付けによる支出	△4	△10,360
長期貸付金の回収による収入	1,162	6,219
子会社の取得による収支(△は支出)	△4,349	△35,749
子会社の売却による収支(△は支出)	5,990	7,485
投資の取得による支出	△31,364	△58,097
投資の売却による収入	9,484	24,381
その他	1,704	△57,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,676	△138,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△22,969	54,245
長期借入れによる収入	172,645	270,356
長期借入金の返済による支出	△149,769	△214,740
社債の発行による収入	9,940	9,940
社債の償還による支出	△10,011	△20,003
リース負債の返済による支出	△14,235	△15,085
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△3,172	△1,875
非支配持分株主からの払込による収入	1,186	418
自己株式の売却による収入	8	3
自己株式の取得による支出	△5,000	△15,173
配当金の支払額	△16,381	△16,408
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,878	△4,710
その他	15	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,621	46,898
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	8,674	△26,835
現金及び現金同等物の期首残高	272,651	287,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,271	10,890
現金及び現金同等物の期末残高	287,597	271,651

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	179,922	25,398	62,369	356,211	406,765	235,882
セグメント間収益	—	—	2,867	—	1	13
収益合計	179,922	25,398	65,237	356,211	406,766	235,896
売上総利益	32,531	12,455	19,384	12,431	37,312	27,353
持分法による投資損益	△868	△216	9,647	4,714	666	613
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	1,094	1,840	8,220	△1,761	5,769	4,603
セグメント資産	151,428	152,979	337,230	476,175	272,299	210,319
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている投資	4,671	13,056	121,252	236,876	11,207	14,399
資本的支出	7,239	1,442	6,439	4,972	2,936	1,417

	報告セグメント		その他	調整額	連結
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	198,694	1,465,244	137,241	—	1,602,485
セグメント間収益	418	3,300	138	△3,439	—
収益合計	199,112	1,468,545	137,379	△3,439	1,602,485
売上総利益	27,649	169,119	20,974	△1,973	188,120
持分法による投資損益	△149	14,408	378	△0	14,786
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	4,909	24,676	1,395	929	27,001
セグメント資産	337,026	1,937,460	319,081	43,573	2,300,115
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	21,310	422,773	10,260	△4	433,029
資本的支出	2,014	26,462	18,285	—	44,747

当期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額929百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異529百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等399百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額43,573百万円には、セグメント間取引消去等△164,014百万円、各セグメントに配分していない全社資産207,588百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	243,051	70,020	61,794	560,460	538,299	291,755
セグメント間収益	—	10	3,220	—	4	19
収益合計	243,051	70,030	65,015	560,460	538,304	291,774
売上総利益	45,635	16,157	18,999	60,035	50,725	31,264
持分法による投資損益	762	△395	13,806	21,489	706	875
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	7,083	4,687	6,624	34,068	12,630	6,385
セグメント資産	191,809	218,035	421,050	511,464	320,476	245,047
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている投資	5,573	20,089	170,002	226,621	12,321	14,845
資本的支出	5,776	1,418	4,047	4,069	1,223	2,221

	報告セグメント		その他	調整額	連結
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	214,586	1,979,967	120,785	—	2,100,752
セグメント間収益	364	3,619	223	△3,842	—
収益合計	214,950	1,983,586	121,008	△3,842	2,100,752
売上総利益	31,296	254,115	19,346	△2,142	271,319
持分法による投資損益	△19	37,223	745	△1	37,968
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	5,040	76,520	844	4,967	82,332
セグメント資産	420,527	2,328,411	336,199	△2,929	2,661,680
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	29,845	479,300	11,025	△5	490,320
資本的支出	2,017	20,774	22,388	—	43,163

当期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額4,967百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異4,182百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等785百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△2,929百万円には、セグメント間取引取消等△172,750百万円、各セグメントに配分していない全社資産169,820百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しており、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり利益(円)	112.53	352.65
希薄化後1株当たり利益(円)	112.53	352.65

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	27,001	82,332
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益(百万円)	27,001	82,332
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権に係る調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益(百万円)	27,001	82,332
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	239,952	233,464
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	239,952	233,464

(注) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。